

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和5年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 高原 哲也
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 高原 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年9月30日	自令和5年4月1日 至令和5年9月30日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (千円)	28,798,941	27,895,100	57,881,828
経常利益 (千円)	1,031,661	1,535,589	2,720,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	623,112	1,117,946	1,646,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	993,223	1,441,711	2,297,522
純資産額 (千円)	14,634,999	17,430,508	16,073,073
総資産額 (千円)	36,990,121	42,482,689	39,695,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.46	176.65	257.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.95	77.06	113.47
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,428,760	3,226,307	506,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,310	566,693	576,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,425	2,188,028	1,889,877
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,799,306	2,805,235	4,208,684

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日	自令和5年7月1日 至令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.05	128.48

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナ期へ移行し、雇用・所得環境が改善する中、経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが継続しました。しかしながら、長期化する円安や物価上昇、世界的な金融引き締め等の海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等の影響はあるものの、デジタル化や脱炭素化対応のための投資動向もある中、設備投資動向は持ち直しの状況が継続しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和8年度を実施期間とする『第5次中期経営計画』の2年目として、令和5年4月1日付でEPC本部等を設置し新たな組織体制の下、各施策を着実に実行に移し、基盤及び受注拡大に努めるとともに、成長に向けた組織活力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの大型建設工事の売上が減少したこと等により、連結売上高は278億9千5百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は15億8千1百万円（前年同四半期比54.6%増）、連結経常利益は15億3千5百万円（前年同四半期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1千7百万円（前年同四半期比79.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、424億8千2百万円で前連結会計年度末より、27億8千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が38億8千1百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、250億5千2百万円で前連結会計年度末より、14億3千万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が13億3千3百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、174億3千万円で前連結会計年度末より、13億5千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことが、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の42億8百万円に比べ14億3百万円減少し、28億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、32億2千6百万円の支出（前年同四半期14億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益16億3千2百万円、未払又は未収消費税等の増減額15億7千8百万円の収入と、売上債権の増加額38億2千万円、仕入債務の増減額12億5千6百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、5億6千6百万円の支出（前年同四半期3億7千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、21億8千8百万円の収入（前年同四半期12億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額24億円による収入によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,383,800
B種株式	5,000,000
D種株式	4,000,000
E種株式	1,000,000
計	51,383,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,220,950	7,220,950	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	(注)1
B種株式 (優先株式)	1,500,000	1,500,000	-	(注)2,3,4
計	8,720,950	8,720,950	-	-

(注)1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

2 B種株主は、当社の定款第14条の4に定めるとおり、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができ、当社は、B種株式5株を取得すると引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株及びE種株式1株を交付いたします。

3 B種株式、D種株式、E種株式の内容は次のとおりです。

なお、単元株式数はいずれも100株であり、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

また、当社の優先株式は、当社の財務体質の改善を目的として発行されたものであり、優先株主との合意に基づき、株主総会において議決権を有しておりません。

() B種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種株主またはB種株式の登録株式質権者(以下「B種登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき年80円を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の剰余金の配当(以下「B種優先配当金」という。)を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につきB種優先配当金の2分の1を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の金銭(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払う。

B種優先中間配当金が支払われた場合においては、本項のB種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

B種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

B種株式に対しては、本項に規定するB種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき800円を支払う。

B種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求とD種株式およびE種株式の交付

B種株主は、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、B種株式5株を取得するのと引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株およびE種株式1株を交付する。なお、取得請求は、5の整数倍のB種株式をもって行わなければならない。

() 取得請求と現金の交付

B種株主は、平成20年9月20日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該B種株主またはB種登録株式質権者に対し、1株につき800円を交付する。

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、B種株主との合意により、分配可能額をもって、B種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() D種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたD種株主またはD種株式の登録株式質権者（以下「D種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき年80円を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるD種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「D種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につきD種優先配当金の2分の1を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。

D種優先中間配当金が支払われた場合においては、本項のD種優先配当金の支払いは、D種優先中間配当金を控除した額による。

D種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

D種株式に対しては、本項に規定するD種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき800円を支払う。

D種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

D種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と現金の交付

D種株主は、平成21年3月23日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、D種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項 および()()にかかわらず、本項 により取得請求されたD種株式への交付金額総額と()()に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項 の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、本項 により取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価と()()に定める額（以下「E種基準価額」という。）との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、平成21年3月23日以降、毎年8月1日（当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。以下「強制取得可能日」という。）に、D種株主またはD種登録株式質権者の意思にかかわらず、D種株式を取得することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項 の取得がD種株式の一部取得に留まる場合、各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数（1株未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。

各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該D種株主またはD種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象D種株式総数 / 発行済D種株式総数

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、D種株主との合意により、分配可能額をもって、D種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() E種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたE種株主またはE種株式の登録株式質権者（以下「E種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき年80円を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるE種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「E種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につきE種優先配当金の2分の1を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。

E種優先中間配当金が支払われた場合においては、本項 のE種優先配当金の支払いは、E種優先中間配当金を控除した額による。

E種株式に対する配当が、当該事業年度において本項 の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

E種株式に対しては、本項 に規定するE種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき800円を支払う。

E種株式に対しては、本項 のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

E種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と新株予約権の交付

E種株主は、平成21年から令和15年までの間、毎年取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、E種株式1株につき、定款別紙「新株予約権の内容および数」に定める内容の新株予約権5個を交付する。

() 取得請求と現金の交付

E種株主は、令和16年以降については、毎年取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、()()に基づきD種株主からD種株式の取得請求がなされた場合、E種株主またはE種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求がなされたD種株式の数の4分の1の数のE種株式を取得することができる。この場合、当社は、D種株式の取得請求がなされた事業年度の前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

()() および本項にかかわらず、取得請求されたD種株式への交付金額総額と本項に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、()()に基づき取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

本項 および の取得がE種株式の一部取得に留まる場合、各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数(1株未満切捨)は次の計算式により定めるものとする。

各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該E種株主またはE種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象E種株式総数 / 発行済E種株式総数

前項および本項の取得時の時価とは、毎年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を指すものとする。

() 基準価額

E種基準価額は、()()または前項に基づき当社がE種株式を取得する年の4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、前記の平均値が、146.7円(以下「E種上限価額」という。)を超えたときはE種上限価額を、E種上限価額の2分の1を下回ったときはE種上限価額の2分の1を、E種基準価額とする。

本項にかかわらず、当社がE種株式を平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に取得することとなった場合、E種基準価額は146.7円とする。

() 基準価額の調整

平成21年3月19日以降に次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、E種基準価額の算定にあたり、E種基準価額を次に定める算式(以下「E種基準価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後 E種基準価額} = \text{調整前 E種基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a E種基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合

- c E種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合またはE種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合（B種株式の取得請求によりD種株式、E種株式を発行する場合を除く）

本項 aからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などによりE種基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

E種基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後E種基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

E種基準価額調整式に使用する調整前E種基準価額は、調整後E種基準価額を適用する前日において有効なE種基準価額とし、また、E種基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後E種基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、E種株主との合意により、分配可能額をもって、E種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

4 定款別紙「新株予約権の内容および数」（3（ ）（ ）参照）の内容は次のとおりです。

新株予約権の目的たる株式の種類および数、またはその数の算定方法

当社は、新株予約権1個につき、800円を に定める額（以下「基準価額」という。）で除して得られる数の当社普通株式を交付する。

基準価額

ア 新株予約権の権利行使が平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に行われた場合、146.7円（以下「当初基準価額」という。）を基準価額とする。新株予約権の権利行使が平成26年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を、同年4月1日より翌年3月31日まで1年間に権利行使する場合の基準価額とする。ただし、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の2分の1を下回ったときは当初基準価額の2分の1を、基準価額とする。

イ 次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、基準価額の算定にあたり、基準価額を次に定める算式（以下「基準価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合または基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合

ウ イaからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

エ 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

オ 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

発行する新株予約権の総数

5,000,000個を上限とする。

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

金銭の払込を要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

1株当たりの払込金額を基準価額（以下「払込金額」という。）とし、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、この払込金額に 1個当たりの目的である株式の数に乗じた金額とする。

新株予約権の権利行使期間

平成25年9月20日から令和15年9月19日まで（20年間）

新株予約権行使の条件

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めない。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切上げた額とする。

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項ア記載の資本金等増加限度額から本項アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得条項

ア 当社は、平成21年から平成25年までの間、毎年8月1日（当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。）に、新株予約権者の意思にかかわらず、新株予約権を取得することができる。この場合、当社は、当該新株予約権者に対し、新株予約権1個につき、取得時の時価と146.7円との差額の7%に800円を146.7円で除して得られる数に乗じて算出される額の金員を交付する。ただし、新株予約権1個に対し交付される金員の上限は200円とする。

イ 前項の取得が新株予約権の一部取得に留まる場合、各新株予約権者から取得する新株予約権の個数（1個未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。

各新株予約権者から取得する新株予約権の個数 = 当該新株予約権者が有する新株予約権の個数 × 強制取得対象新株予約権総数 / 発行済新株予約権総数

ウ 取得時の時価とは、8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社東京証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

イ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ウ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、第 1項に準じて決定する。

エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られるものとする。

オ 新株予約権を行使することができる期間

第 1項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、第 1項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

カ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
第 項に準じて決定する。

キ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

ク 再編対象会社による新株予約権の取得
第 項に準じて決定する。

端数の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第283条の定めに従うものとする。

新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	8,720,950	-	3,642,350	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,812	23.15
西日本興産株式会社	福岡県北九州市八幡西区築地町1番1号	785	10.03
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	482	6.16
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	404	5.17
高田工業所社員持株会	福岡県北九州市八幡西区築地町1番1号	307	3.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	281	3.60
嶋 陽一	兵庫県尼崎市	128	1.64
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	118	1.51
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	89	1.14
迫 隆三	奈良県橿原市	76	0.97
計	-	4,488	57.33

(注) 当社は自己株式892千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
西日本興産株式会社	福岡県北九州市八幡西区築地町1番1号	7,854	12.44
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	4,827	7.64
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,049	6.41
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,126	4.95
高田工業所社員持株会	福岡県北九州市八幡西区築地町1番1号	3,079	4.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,819	4.46
嶋 陽一	兵庫県尼崎市	1,287	2.03
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	1,187	1.88
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	897	1.42
迫 隆三	奈良県橿原市	761	1.20
計	-	29,886	47.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	(優先株式) B種株式 1,500,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,500	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,312,900	63,129	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 15,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,720,950	-	-
総株主の議決権	-	63,129	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高田工業所	北九州市八幡西区 築地町1番1号	892,500	-	892,500	10.23
計	-	892,500	-	892,500	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,246	3,027,521
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	23,879,437	27,760,471
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	314,814	602,224
その他の棚卸資産	1,148,544	1,190,617
その他	499,553	342,980
貸倒引当金	22,222	22,222
流動資産合計	29,309,373	31,951,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,780	3,104,325
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	550,193	513,340
土地	4,281,305	4,361,296
建設仮勘定	45,832	240,682
その他(純額)	301,531	320,349
有形固定資産合計	8,272,643	8,539,995
無形固定資産		
投資その他の資産	310,251	319,015
投資有価証券	385,421	420,926
長期預金	47,543	50,529
繰延税金資産	1,048,479	936,512
その他	365,280	307,862
貸倒引当金	43,747	43,747
投資その他の資産合計	1,802,978	1,672,084
固定資産合計	10,385,873	10,531,095
資産合計	39,695,247	42,482,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,219,478	5,10,886,161
短期借入金	4,800,000	7,200,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,908	80,068
未払法人税等	736,198	462,091
契約負債	747,216	187,781
完成工事補償引当金	36,550	98,090
工事損失引当金	266,911	117,360
その他	1,160,408	5,2,372,235
流動負債合計	20,084,671	21,403,789
固定負債		
長期借入金	74,127	100,732
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,538,706	2,625,655
その他	434,400	431,736
固定負債合計	3,537,502	3,648,391
負債合計	23,622,173	25,052,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	12,391,142	13,432,015
自己株式	25,118	25,205
株主資本合計	16,009,617	17,050,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,265	80,907
土地再評価差額金	769,113	769,113
為替換算調整勘定	235,584	474,387
退職給付に係る調整累計額	252,399	277,881
その他の包括利益累計額合計	227,863	64,062
非支配株主持分	291,319	316,041
純資産合計	16,073,073	17,430,508
負債純資産合計	39,695,247	42,482,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
完成工事高	28,798,941	27,895,100
完成工事原価	26,084,150	24,394,324
完成工事総利益	2,714,791	3,500,775
販売費及び一般管理費	1,691,508	1,919,065
営業利益	1,023,283	1,581,710
営業外収益		
受取利息	3,825	28,221
受取配当金	9,418	10,063
為替差益	14,137	12,096
受取賃貸料	13,681	12,916
助成金収入	4,832	-
その他	22,529	18,966
営業外収益合計	68,424	82,265
営業外費用		
支払利息	14,921	20,795
有価証券評価損	-	13,513
売上債権売却損	4,998	4,997
シンジケートローン手数料	-	61,000
訴訟関連費用	18,894	-
その他	21,231	28,080
営業外費用合計	60,045	128,386
経常利益	1,031,661	1,535,589
特別利益		
固定資産売却益	1,672	328
投資有価証券売却益	-	298
工事関連受取和解金	-	114,372
特別利益合計	1,672	114,999
特別損失		
固定資産除却損	362	18,568
特別損失合計	362	18,568
税金等調整前四半期純利益	1,032,971	1,632,020
法人税、住民税及び事業税	392,814	406,064
法人税等調整額	24,095	90,817
法人税等合計	368,718	496,881
四半期純利益	664,252	1,135,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,139	17,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,112	1,117,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	664,252	1,135,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,899	27,641
為替換算調整勘定	302,651	253,449
退職給付に係る調整額	36,219	25,482
その他の包括利益合計	328,971	306,573
四半期包括利益	993,223	1,441,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,924	1,409,873
非支配株主に係る四半期包括利益	58,299	31,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,971	1,632,020
減価償却費	293,548	330,690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122,348	123,613
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	13,752	61,540
工事損失引当金の増減額(は減少)	40,109	149,837
受取利息及び受取配当金	13,243	38,285
支払利息	14,921	20,795
工事関連受取和解金	-	114,372
有価証券評価損益(は益)	-	13,513
固定資産売却損益(は益)	1,672	328
固定資産除却損	362	18,568
投資有価証券売却損益(は益)	-	298
助成金収入	14,137	-
訴訟関連費用	18,894	-
シンジケートローン手数料	-	61,000
売上債権の増減額(は増加)	4,175,236	3,820,624
未成工事支出金の増減額(は増加)	114,095	287,409
仕入債務の増減額(は減少)	1,729,993	1,256,598
契約負債の増減額(は減少)	350,504	561,822
未払又は未収消費税等の増減額	450,538	1,578,113
その他	58,093	38,886
小計	1,173,643	2,350,835
利息及び配当金の受取額	13,711	39,259
工事関連和解金の受取額	-	574
助成金の受取額	14,137	-
利息の支払額	14,891	20,719
訴訟関連費用の支払額	18,894	-
工事関連損害補償金の支払額	-	217,584
法人税等の支払額	249,180	677,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,760	3,226,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,460	7,485
定期預金の払戻による収入	93,390	22,063
有価証券の取得による支出	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	253,421	560,244
有形固定資産の除却による支出	-	16,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,672	328
投資有価証券の取得による支出	3,605	5,827
投資有価証券の売却による収入	-	548
貸付けによる支出	2,765	2,963
貸付金の回収による収入	2,618	3,607
その他	5,738	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,310	566,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	2,400,000
長期借入れによる収入	-	78,700
長期借入金の返済による支出	-	39,935
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	78	86
リース債務の返済による支出	53,919	55,165
シンジケートローン手数料の支払額	-	61,000
配当金の支払額	76,604	77,368
非支配株主への配当金の支払額	6,973	7,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,425	2,188,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,798	201,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,847	1,403,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,154	4,208,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799,306	2,805,235

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金銭的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していましたが、392,445千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」450,538千円、「その他」58,093千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
材料貯蔵品	119,005千円	157,581千円
商品及び製品	29,538	33,036

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
受取手形割引高	44,849千円	8,078千円
電子記録債権割引高	257,890	1,835,864

3 保証債務

次の子会社について、金融機関からの出資に対する保証、及び工事施工に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
タカダ・コーポレーション・アジ	16,031千円	タカダ・コーポレーション・アジ 16,769千円
ア・リミテッドへの金融機関から の出資に対する保証	(4,100千円 T H B)	ア・リミテッドへの金融機関から の出資に対する保証 (4,100千円 T H B)
キクチ・インダストリー(タイラ ンド)・カンパニー・リミテッド	86,411 (22,100千円 T H B)	キクチ・インダストリー(タイラ ンド)・カンパニー・リミテッド (17,325千円 T H B)
の工事保証金		の工事保証金

外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
総貸付極度額	6,300,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	4,800,000	6,500,000
差引額	1,500,000	500,000

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
支払手形	- 千円	1,539,176千円
その他(設備関係支払手形)	-	2,900

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
従業員給料手当	578,198千円	668,768千円
退職給付費用	17,854	17,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	3,112,837千円	3,027,521千円
拘束性預金	109,809	112,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203,721	109,854
現金及び現金同等物	2,799,306	2,805,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,285	10	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金
	B種株式	13,632	9.088	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,285	10	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金
	B種株式	13,788	9.192	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を工事の性格別及びその他の収益に分解した情報は以下のとおりです。

(単位:千円)

	建設工事	保全工事	その他	計
日本	13,668,039	12,535,871	16,648	26,220,559
アジア	1,191,460	1,386,309	-	2,577,769
顧客との契約から生じる収益	14,859,499	13,922,181	16,648	28,798,329
その他の収益	-	-	612	612
外部顧客への売上高	14,859,499	13,922,181	17,260	28,798,941
一時点で移転される収益	40,080	-	7,736	47,817
一定の期間にわたり移転される財	14,819,418	13,922,181	8,911	28,750,511
顧客との契約から生じる収益	14,859,499	13,922,181	16,648	28,798,329
その他の収益	-	-	612	612
外部顧客への売上高	14,859,499	13,922,181	17,260	28,798,941

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を工事の性格別及びその他の収益に分解した情報は以下のとおりです。

(単位:千円)

	建設工事	保全工事	その他	計
日本	12,457,546	12,595,399	24,563	25,077,509
アジア	354,881	2,462,241	-	2,817,123
顧客との契約から生じる収益	12,812,427	15,057,641	24,563	27,894,632
その他の収益	-	-	467	467
外部顧客への売上高	12,812,427	15,057,641	25,031	27,895,100
一時点で移転される収益	57,962	-	15,254	73,217
一定の期間にわたり移転される財	12,754,464	15,057,641	9,309	27,821,415
顧客との契約から生じる収益	12,812,427	15,057,641	24,563	27,894,632
その他の収益	-	-	467	467
外部顧客への売上高	12,812,427	15,057,641	25,031	27,895,100

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	98.46	176.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	623,112	1,117,946
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち優先配当金)	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	623,112	1,117,946
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,328,549	6,328,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	42.95	77.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	8,179,959	8,179,959
(うち優先株式(B種株式)) (株)	(8,179,959)	(8,179,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式(優先株式)の取得について)

() 優先株式の処理に関する基本合意書の締結について

当社は令和5年11月6日開催の取締役会決議に基づき、株式会社福岡銀行(以下、「福岡銀行」という。)が保有する当社優先株式の処理に関して、株主総会において承認いただくことを前提に、以下のとおり福岡銀行との間で基本合意書を締結いたしました。

() 優先株式処理の目的

当社は、平成15年に当社債務超過の解消のための金融支援として、福岡銀行より当社に対する貸付金50億円の現物出資を受けて優先株式としてA種株式625万株を発行いたしました。平成21年には、普通株式の希薄化リスクを抑制することを目的として、A種株式625万株をB種株式500万株・C種株式125万株に転換のうえ、C種株式125万株については自己株式として取得し、B種株式500万株については内容を変更することにより、適切な処理を可能とするための定款変更を行いました。

その後、現在に至るまで、当社は福岡銀行との協議のもと、優先株式の処理を進めてまいりました結果、残りの優先株式はB種株式150万株にまで減少しております。

このような中、当社は福岡銀行との間で、令和5年11月6日付で優先株式の処理に関する基本合意書を締結いたしました。本基本合意書の目的は、当社の株主総会で、自己株式取得のための法令上必要とされる決議が承認可決されることを条件として、令和6年3月31日までに、残りの優先株式B種株式150万株全てを自己株式として、当社が取得することにより、普通株式の希薄化リスクを抑制するものであります。

なお、上記の目的を進めていくにあたり、臨時株主総会の開催が必要となりますため、令和5年11月30日を基準日とする当社臨時株主総会を令和6年1月26日に開催する予定であります。

- () 基本合意の内容
・ B種株式の取得
当社は福岡銀行が保有する当社 B種株式の全株式（150万株）を同行から取得いたします。なお、取得した B種株式は取得後消却する予定であります。

取得する株式の種類、株式数、1株当たりの取得価額、取得価額の総額

株式の種類	株式数	1株当たりの取得価額	取得価額の総額
B種株式	1,500,000株	1,000円	1,500,000,000円

- () 基本合意に基づく処理に関する今後の日程
株主確定基準日 令和5年11月30日（予定）
臨時株主総会決議 令和6年1月26日（予定）
B種株式取得日 令和6年2月上旬（予定）
B種株式消却日 令和6年2月上旬（予定）
- () 臨時株主総会招集のための基準日設定について
当社は、令和5年11月6日開催の当社取締役会において、令和6年1月26日開催予定の当社臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」という。）の招集及び招集のための基準日設定について以下のとおり決議いたしました。
- () 本臨時株主総会に係る基準日等
当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、令和5年11月30日（木曜日）を基準日として定め、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その議決権を行使することができる株主といたします。
基準日： 令和5年11月30日（木曜日）
公告日： 令和5年11月15日（水曜日）
公告方法： 電子公告
当社ウェブサイト（<https://www.takada.co.jp/>）に掲載いたします。
- () 本臨時株主総会の日時、場所及び付議議案等について
日 時： 令和6年1月26日（金曜日）午前10時
場 所： 北九州市八幡西区築地町1番1号 当社 本社会議室
付議議案
決議事項
議案 自己株式（優先株式）取得の件

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月10日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社高田工業所は令和5年11月6日開催の取締役会において、令和6年1月26日開催予定の臨時株主総会における承認を受けることを前提として、株式会社福岡銀行が保有するB種株式（優先株式）の全株式を取得することを決議し、同日株式会社福岡銀行との間で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。